

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 飛島建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗 京 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【縦覧に供する場所】 飛島建設株式会社 横浜営業所
(横浜市中区山下町162番地1)

飛島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛島建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	85,837	91,756	117,807
経常利益 (百万円)	4,107	5,506	5,048
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,492	3,755	4,383
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,456	3,997	4,283
純資産額 (百万円)	25,071	29,314	25,894
総資産額 (百万円)	96,721	92,750	98,125
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.14	19.51	22.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.9	31.6	26.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	7.11	8.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けた。一方、先行きについては、世界各地の地政学リスクの高まりに加え、相次ぐ日本企業の不祥事発生などにより、経済全般への影響が懸念される。

国内建設市場においては、都心部を中心とした再開発、民間設備投資に引き続き明るさが見られ、公共投資の動きは底堅く、堅調な受注環境が続いた。一方、先行きについては、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなかで、労務逼迫等による建設コストの再上昇等の懸念事項を残している。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は917億円（前年同四半期連結累計期間比6.9%増）、営業利益は57億円（前年同四半期連結累計期間比29.9%増）、経常利益は55億円（前年同四半期連結累計期間比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億円（前年同四半期連結累計期間比7.5%増）となった。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動がある。

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、完成工事高は516億円（前年同四半期連結累計期間比6.8%増）、セグメント利益は43億円（前年同四半期連結累計期間比29.7%増）となった。

(建築事業)

建築事業については、完成工事高は390億円（前年同四半期連結累計期間比6.5%増）、セグメント利益は26億円（前年同四半期連結累計期間比20.6%増）となった。

(開発事業等)

開発事業等については、開発事業等売上高は10億円（前年同四半期連結累計期間比34.7%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期連結累計期間比29.9%減）となった。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、現金預金124億円の減少及び受取手形・完成工事未収入金等46億円の増加等により、前連結会計年度末比53億円減の927億円となった。

負債は、支払手形・工事未払金等47億円、未成工事受入金26億円の減少等により、前連結会計年度末比87億円減の634億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益37億円の計上等により、前連結会計年度末比34億円増の293億円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.2ポイント増の31.6%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は326百万円であった。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,104,360	193,104,360	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	193,104,360	193,104,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		193,104,360		5,519		2,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,430,100	1,924,301	
単元未満株式	普通株式 88,560		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	193,104,360		
総株主の議決権		1,924,301	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が97株含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都港区港南1-8-15	585,700		585,700	0.30
計		585,700		585,700	0.30

- (注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (執行役員副社長)	取締役 (執行役員副社長)	中 出 裕 康	平成29年7月1日
取締役 (執行役員副社長)	代表取締役 (執行役員副社長)	奥 雅 文	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,727	12,317
受取手形・完成工事未収入金等	44,277	1 48,940
未成工事支出金等	1,560	3,391
その他	7,429	6,801
貸倒引当金	42	42
流動資産合計	77,952	71,408
固定資産		
有形固定資産	13,750	14,663
無形固定資産	382	406
投資その他の資産		
その他	6,414	6,470
貸倒引当金	379	200
投資その他の資産合計	6,034	6,270
固定資産合計	20,167	21,339
繰延資産	5	2
資産合計	98,125	92,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,798	31,035
未成工事受入金	8,433	5,800
預り金	12,891	12,000
完成工事補償引当金	175	156
工事損失引当金	256	181
その他	2,120	1,789
流動負債合計	59,676	50,964
固定負債		
長期借入金	2 10,000	2 10,327
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	2,009	1,496
その他	542	648
固定負債合計	12,554	12,471
負債合計	72,231	63,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	13,968	17,145
自己株式	448	448
株主資本合計	25,288	28,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,003
為替換算調整勘定	5	6
退職給付に係る調整累計額	221	169
その他の包括利益累計額合計	602	839
非支配株主持分	3	9
純資産合計	25,894	29,314
負債純資産合計	98,125	92,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	85,060	90,708
開発事業等売上高	777	1,047
売上高合計	85,837	91,756
売上原価		
完成工事原価	76,524	80,594
開発事業等売上原価	544	803
売上原価合計	77,069	81,397
売上総利益		
完成工事総利益	8,536	10,114
開発事業等総利益	232	243
売上総利益合計	8,768	10,358
販売費及び一般管理費	4,370	4,647
営業利益	4,397	5,711
営業外収益		
受取配当金	27	28
受取損害賠償金	-	23
その他	25	59
営業外収益合計	53	111
営業外費用		
支払利息	140	123
シンジケートローン手数料	7	101
その他	195	91
営業外費用合計	343	316
経常利益	4,107	5,506
特別利益		
固定資産売却益	3	34
その他	0	-
特別利益合計	4	34
特別損失		
減損損失	-	1 888
会員権退会損	6	-
その他	2	77
特別損失合計	8	965
税金等調整前四半期純利益	4,102	4,574
法人税、住民税及び事業税	541	683
法人税等調整額	86	131
法人税等合計	628	814
四半期純利益	3,474	3,759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,492	3,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,474	3,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	184
為替換算調整勘定	5	1
退職給付に係る調整額	55	51
その他の包括利益合計	17	237
四半期包括利益	3,456	3,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	3,993
非支配株主に係る四半期包括利益	18	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
重要な変更なし

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項なし

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
西松建設(株)	7,401百万円	7,887百万円

2 2 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1 受取手形	百万円	3百万円
1 電子記録債権		0

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

- 2 1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
東京都	遊休資産	土地、建物及び備品	888百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングを行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社が東京都に保有する社員寮を廃止したことに伴い、当該資産は遊休資産となった。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地714百万円、建物153百万円、備品19百万円)として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっている。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	436百万円	449百万円
のれんの償却額	1	6

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	48,387	36,673	777	85,837		85,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高			81	81	81	
計	48,387	36,673	859	85,919	81	85,837
セグメント利益	3,376	2,191	188	5,756	1,358	4,397

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,358百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,276百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	51,667	39,041	1,047	91,756		91,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高			94	94	94	
計	51,667	39,041	1,141	91,850	94	91,756
セグメント利益	4,378	2,643	132	7,154	1,442	5,711

(注)1 セグメント利益の調整額 1,442百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,348百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	528	356	2	888		888

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18.14円	19.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,492	3,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,492	3,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,544	192,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。